



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 鉦研工業株式会社
 コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 末永 幸紘
 (氏名) 三輪 美之

TEL 03-6907-7888

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,852	14.8	75	△44.5	70	△48.2	48	△62.5
28年3月期第1四半期	1,614	△10.9	136	△14.2	136	△8.8	128	△3.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 50百万円 (△60.4%) 28年3月期第1四半期 126百万円 (△4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.39	—
28年3月期第1四半期	14.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,558	3,326	43.9
28年3月期	7,381	3,347	45.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,320百万円 28年3月期 3,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	0.00	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,540	5.8	150	△56.1	150	△56.3	110	△65.6	12.27
通期	8,150	2.8	690	△8.1	680	△8.0	530	△36.9	59.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P6「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,970,111 株	28年3月期	8,970,111 株
29年3月期1Q	3,396 株	28年3月期	3,396 株
29年3月期1Q	8,966,715 株	28年3月期1Q	8,966,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期連結決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国・資源国等の経済減速や英国のEU離脱などでわが国の景気を下振れさせるリスクが高まっており、不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資は緩やかに減少しておりますが、企業収益の改善から民間設備投資は持ち直しの動きがみられております。

このような情勢の中、当社グループでは本年4月より開始した3ヶ年の「2016中期経営計画」により、新たな環境下でも「売上拡大と高収益の維持」を上位目標として、それを達成するための成長戦略を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の受注は、ボーリング機器関連では機械本体を中心に受注を確保し、工事施工関連でも大型の大口径立坑掘削工事を受注しましたが、予定していたほかの大型受注案件が第2四半期以降にずれ込んだこともあり、受注高は前年同四半期に比べ減少いたしました。売上につきましては、ボーリング機器関連において当社の主力製品であるロータリー・パーカッションドリルやコントロール・ボーリングマシンなどの機械本体を中心に伸びたことにより、売上高全体では前年同四半期を上回りました。

以上の結果、連結受注高は、1,962百万円（前年同四半期増減率△17.9%）、連結売上高は、1,852百万円（同14.8%）となりました。利益面におきましては、売上高は増加しましたが、工事施工関連の完工高減少による固定費負担増加と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は75百万円（同△44.5%）、経常利益は70百万円（同△48.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48百万円（同△62.5%）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,962	2,391	△428	△17.9%
売上高	1,852	1,614	238	14.8%
営業利益	75	136	△60	△44.5%
経常利益	70	136	△66	△48.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	48	128	△80	△62.5%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、機械本体を中心に受注を確保いたしました。予定していたほかの大型案件が第2四半期以降の受注にずれ込んだことにより、国内、海外ともに減少し、受注高は前年同四半期を下回りました。売上高は、主力製品であるロータリー・パーカッションドリルやコントロール・ボーリングマシンなどの機械本体の出荷が好調であったため、前年同四半期を上回ることができました。利益面では売上高の増加により、人件費および研究開発費などの固定費増をカバーし、前年同四半期を上回るセグメント利益（営業利益）を計上いたしました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,041	1,303	△261	△20.0%
売上高	1,182	805	377	46.8%
セグメント利益	98	1	96	—

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

② 工事施工関連

当セグメントにおきましては、受注については得意工種の大口径立坑掘削工事、トンネル先進調査工事や温泉掘削工事の受注はありましたが、アンカー工事の受注低調と大型工事案件の第2四半期以降への受注ずれ込みにより、受注高は前年同四半期を下回りました。売上高につきましても、国内の大型工事である長尺コントロール・ボーリング工事が完工しましたが、全体では前年同四半期と比べると減少いたしました。利益につきましては、完工高の減少により固定費負担が増加し、原価率が上昇したため、セグメント損失（営業損失）となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	921	1,088	△167	△15.4%
売上高	669	808	△138	△17.2%
セグメント利益又は損失(△)	△23	134	△157	—

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して177百万円増加し、7,558百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が99百万円、完成工事未収入金が83百万円減少しましたが、電子記録債権が278百万円、原材料及び貯蔵品が61百万円、仕掛品が57百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して194百万円増加し、5,890百万円となりました。

固定資産は、建物、工具器具及び備品などで10百万円の設備投資を行いました。23百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して17百万円減少し、1,668百万円となりました。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して198百万円増加し、4,232百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が64百万円、未払法人税等が14百万円減少しましたが、未成工事受入金が112百万円、支払手形及び買掛金が35百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が31百万円、その他の中に含まれている前受金が77百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して207百万円増加し、3,175百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が4百万円、その他の中に含まれているリース債務が4百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、1,057百万円となりました。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円等を計上したことから、3,326百万円となり、自己資本比率は43.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた1,736,594千円は、「受取手形及び売掛金」1,681,494千円、「電子記録債権」55,100千円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,023	910,883
受取手形及び売掛金	1,681,494	1,582,445
完成工事未収入金	594,123	511,026
電子記録債権	55,100	333,830
商品及び製品	1,230,512	1,237,472
仕掛品	330,736	387,908
未成工事支出金	154,345	145,517
原材料及び貯蔵品	406,083	467,269
繰延税金資産	134,683	122,502
その他	123,792	192,612
貸倒引当金	△1,320	△1,319
流動資産合計	5,695,574	5,890,150
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	470,197	455,568
有形固定資産合計	1,549,763	1,535,134
無形固定資産	23,454	24,239
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,510	13,303
その他	150,037	147,248
貸倒引当金	△53,935	△51,179
投資その他の資産合計	112,612	109,371
固定資産合計	1,685,830	1,668,745
資産合計	7,381,405	7,558,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,492,323	1,527,646
工事未払金	88,189	85,076
短期借入金	618,854	653,428
1年内返済予定の長期借入金	218,352	215,712
未成工事受入金	29,396	142,338
未払法人税等	24,161	10,055
賞与引当金	160,968	96,204
その他	335,610	444,870
流動負債合計	2,967,855	3,175,331
固定負債		
長期借入金	315,445	310,867
役員退職慰労引当金	85,522	85,820
退職給付に係る負債	458,021	458,506
資産除去債務	11,541	11,577
その他	195,857	190,471
固定負債合計	1,066,387	1,057,242
負債合計	4,034,242	4,232,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,035,543	2,012,134
自己株式	△1,504	△1,504
株主資本合計	3,199,459	3,176,051
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	187,108
退職給付に係る調整累計額	△44,132	△42,456
その他の包括利益累計額合計	142,975	144,651
非支配株主持分	4,727	5,618
純資産合計	3,347,162	3,326,321
負債純資産合計	7,381,405	7,558,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,614,474	1,852,776
売上原価	1,150,651	1,405,623
売上総利益	463,822	447,153
販売費及び一般管理費	327,709	371,639
営業利益	136,113	75,513
営業外収益		
受取利息	180	10
受取配当金	88	—
為替差益	3,102	—
受取保険金	3,745	760
貸倒引当金戻入額	2,318	24
その他	884	1,092
営業外収益合計	10,320	1,888
営業外費用		
支払利息	8,576	5,595
支払手数料	246	113
為替差損	—	751
その他	704	80
営業外費用合計	9,526	6,542
経常利益	136,906	70,859
特別利益		
固定資産売却益	—	761
特別利益合計	—	761
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	49	—
固定資産除却損	62	228
特別損失合計	111	228
税金等調整前四半期純利益	136,795	71,393
法人税、住民税及び事業税	7,926	6,788
法人税等調整額	△19	15,387
法人税等合計	7,907	22,176
四半期純利益	128,888	49,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	891
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,888	48,325

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	128,888	49,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	—
退職給付に係る調整額	△2,580	1,676
その他の包括利益合計	△2,604	1,676
四半期包括利益	126,283	50,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,283	50,001
非支配株主に係る四半期包括利益	—	891

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	805,890	808,584	1,614,474	—	1,614,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	528	—	528	△528	—
計	806,419	808,584	1,615,003	△528	1,614,474
セグメント利益	1,449	134,651	136,101	12	136,113

(注) 1. セグメント利益の調整額12千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,182,916	669,859	1,852,776	—	1,852,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,229	—	7,229	△7,229	—
計	1,190,145	669,859	1,860,005	△7,229	1,852,776
セグメント利益又は損失 (△)	98,207	△23,253	74,953	559	75,513

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額559千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。